

- 研修の開催報告
- 講演会開催報告
- 依頼試験手数料等の減免について
- 技術移転事例紹介
- 補助事業のお知らせ

岐阜県生活技術研究所は、
快適な生活空間の創出と地域産業振興のために、
新材料・新製品の研究と技術支援を行っています。

基盤技術研修(IoT導入・DX推進)を行いました

3月16日(木)に基盤技術研修(IoT導入・DX推進)「IoTシステムの導入による生産現場のDX推進」について、県内企業の関係者16名の方に参加していただきました。岐阜県でのDX推進事例を基に、生産現場におけるシステム導入のポイントを解説し、IoTシステムの導入による生産現場のDX推進の実現に向けて、大いに理解を深めることができました。

題目：岐阜県のデジタル戦略について

講師：岐阜県 清流の国推進部 デジタル推進局
副局長 阿部 修二

題目：紙・エクセルでの業務管理からの脱却

「プリザンターを用いた新型コロナ管理台帳システムの開発」

講師：岐阜県 清流の国推進部 デジタル推進局
デジタル戦略推進課 主任 田島 雅廣



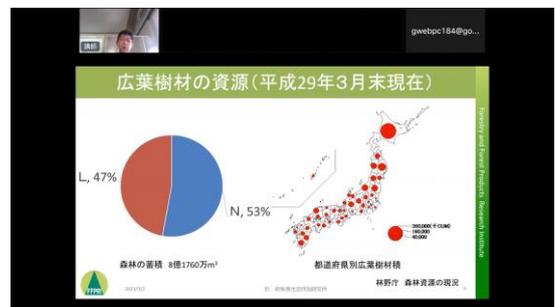
広葉樹活用講演会の開催報告 | 多数のご参加ありがとうございました

3月2日(木)に広葉樹活用講演会を会場と同時オンラインのハイブリッド方式で開催しました。県内外より家具製造業をはじめ、建具・建材・住宅関連の企業など45名の方々にご参加いただきました。

講演会は国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所の天野智将氏より「広葉樹材の供給は増えるのか?」と題して講演をしていただきました。出席者の方からは活発なご質問やご意見をいただき、広葉樹への関心の高さが伺えました。

なお、今回の講演会は当所ホームページに公開(3月31日まで)していますので、是非ご覧ください。

リンク先：<https://www.life.rd.pref.gifu.lg.jp/posts/new73.html>



講演(オンライン同時開催)

依頼試験手数料・開放試験室利用の減免について(令和5年度・減免要件の変更)

県では、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により事業活動に影響を受けている県内中小企業の経済的な負担を軽減するため、令和5年度の工業系試験研究機関(岐阜県産業技術総合センター(ぎふ技術革新センター)、岐阜県食品科学研究所、岐阜県セラミックス研究所及び岐阜県生活技術研究所)における依頼試験手数料、開放試験室設置機器使用料及びぎふ技術革新センター設置機器使用料を減免します。

手続きについては各所Webサイトにおいてお知らせしておりますので、減免要件をご確認の上、申請してください。なお、依頼試験・開放試験室利用では別々に申請が必要になります。

※R02~04年度中に交付した減免承諾書の有効期間は令和5年3月末までです。

技術移転事例紹介 | AIを用いた丸棒部材のカウントシステム

当研究所の2019～2021年に実施した地域密着型研究課題「家具製造現場におけるトレーサビリティ基盤技術の開発」で得られた研究成果（部材カウントシステム）が、県内企業での家具用部材の在庫管理ツールとしての活用が検討されています。



研究成果（左写真：アプリケーション画面、右写真：丸棒部材の一例）

本システムは、部材に印を付けてカウントします。さらに機械学習による画像認識機能を実装したことで、認識した部材に自動で印が付きます。本システムを用いることで、手で部材を数えた場合に比べて早く数えることができます。本システムは家具製造現場での利用が十分可能であることが分かり、家具用部材の棚卸作業の効率化に役立つことが期待されます。

補助事業・助成金のお知らせ | ご活用ください

◆技術シーズ移転・実証事業費補助金

大学や公設試の技術シーズを活用して、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助します

【補助対象者】 県内中小企業等

【補助率】 2 / 3

【補助額上限】 10,000千円

【補助条件】

大学や公設試等の技術シーズを活用すること、大学や公設試等と連携した事業であること

【事業スケジュール】

募集開始：3月下旬、募集締切：5月上旬、

事業開始：6月上旬、事業完了：2月末

上記補助対象案件に対し、県試験研究機関による分析評価など伴走支援を実施します

【各事業の問い合わせ/応募先】 岐阜県 商工労働部 産業技術課 地方大学・地域産業創生推進係
〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1 岐阜県庁10階

TEL:058-282-8354 FAX:058-278-2679 E-mail:c11352@pref.gifu.lg.jp

受付時間：8時30分～17時15分 月曜日～金曜日（祝日除く）

※技術シーズについては当所にお問い合わせください。

◆原油価格・物価高騰対応製品試作開発事業

材料の代替又は新たな製造プロセスを活用した部材・製品の試作、品質・性能などの検査や評価に要する費用の一部を補助します

【補助対象者】 県内中小企業（製造業）

【補助率】 2 / 3

【補助額上限】 1,000千円

【補助条件】

既に部品や製品等を製造していること、原油価格・物価高騰等の影響を受けていること、当該事業に関して国や県等から他の補助金又は委託金等の交付を受けていないこと

【事業スケジュール】

募集開始：3月下旬、募集締切：5月頃（以降複数回予定）、事業開始：5月頃、事業完了：2月末